

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社ホットランド 上場取引所 東
 コード番号 3196 URL <http://www.hotland.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐瀬 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 武藤 靖 TEL 03 (3553)8885
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	9,397	19.4	663	34.6	728	△30.0	471	△32.0
2022年12月期第1四半期	7,871	5.3	492	11.4	1,041	△16.4	692	△12.9

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 456百万円 (△46.6%) 2022年12月期第1四半期 855百万円 (△29.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円
2023年12月期第1四半期	21.76	—
2022年12月期第1四半期	32.13	31.98

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	23,023	10,911	45.5	483.28
2022年12月期	22,063	10,681	46.2	470.85

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 10,465百万円 2022年12月期 10,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	16.6	1,500	△14.0	1,450	△44.4	650	△52.1	30.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期1Q	21,655,600株	2022年12月期	21,655,600株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年12月期1Q	255株	2022年12月期	255株
-------------	------	-----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期1Q	21,655,600株	2022年12月期1Q	21,560,145株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染防止に伴う行動制限や海外からの入国制限の緩和により経済活動が徐々に活発になり、また5月8日からの新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行も決まり景気の回復が期待されておりますが、ウクライナ情勢の長期化による資源や原材料価格の高騰など、景気の動向は依然として不透明な状況が続いております。また、外食産業におきましては、行動制限のない社会生活を取り戻し、店内飲食への抵抗感も減少し、客数も順調に回復しておりますが、仕入価格の高騰や人件費・光熱費等の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、既存事業への集中と今後を見据えた新業態の開発、育成、成長に引き続き取り組みました。

「築地銀だこ」事業においては、1月28日から2月28日までの期間、全国の築地銀だこ店舗（一部店舗を除く）にて『ワールドツアー上映「鬼滅の刃」上弦集結、そして刀鍛冶の里へ』の劇場公開を記念したコラボレーションを実施した他、「築地銀だこ」・「銀だこ酒場」などで2月17日～3月2日までの14日間、フードデリバリーサービス「Wolt（ウォルト）」と『30%分のWolt割引クレジット還元！キャンペーン』を実施いたしました。また、全国の築地銀だこ店舗（一部店舗を除く）にて、3月1日より築地銀だこ創業26周年の『大創業祭』を開催し、3月4日からは全国の築地銀だこ店舗（一部店舗を除く）にて、“ぜったいお得な回数券”を数量限定で発売いたしました。デリバリーサービス対応店舗の拡充にも継続して取り組み、3月末のデリバリーサービス対応店舗数は酒場業態を含めて358店舗となりました。こうした取り組みにより、当第1四半期における既存店売上高前年比は117.0%となりました。出店については、2月に「マーサ21店」、3月に「エスコンフィールド店」、「あべのキューズモール店」、「大岡山店」の4店舗をオープンした他、3月に「築地銀だこ」のロードサイド型店舗である「多摩境ドライブイン店」を改装し、新たに「築地銀だこ」との共同出店として「コールド・ストーン・クリーマリー 多摩境店」をオープンし、多くのメディアに取り上げられ大反響となりました。なお、昨今の円安や原材料価格の高騰、人件費・物流費・光熱費の上昇等を企業努力だけで吸収することが難しい状況となったことから、3月1日より商品価格の改定をいたしました。売上は堅調に推移しております。

酒場事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響が薄まり国内外の人流が徐々に活発になってきたことから、各業態ともに好調に推移いたしました。今後を見据えた小スペース・少人数での収益化が可能な業態開発にも引き続き取り組み、2月に「おでん屋たけし」の「新横浜店」及び「千葉駅東口店」、3月に「渋谷店」をそれぞれ出店し、「もつやき処 い志井」も3月に「中目黒店」を出店いたしました。また、直営出店に加えてフランチャイズによる地方出店にも積極的に取り組んでおり、3月28日にオープンした「銀だこハイボール酒場春日部店」は、非常に好調なスタートを切りました。今後も引き続きフランチャイズによる出店を含め地方都市への展開を行ってまいります。

主食事業においては、2月に「野郎めし」の「つくば店」、3月に「本庄店」及び「高崎店」を出店いたしました。また、3月に「東京油組総本店<油そば>」の「錦糸町組」及び「相模原組」を出店いたしました。なお、「相模原組」は、「築地銀だこ」のロードサイド型店舗である「相模原中央店」を改装し、「築地銀だこ」と「東京油組総本店<油そば>」の併設型店舗として出店した新しい出店形態となります。

製販事業においては、冷凍たこ焼の大手コンビニエンスストア向け卸販売の他、アイスクリーム製品の大手スーパーマーケット向けの販路が拡大し、引き続き好調に推移いたしました。また冷凍たこ焼については、現在海外販路の開拓にも積極的に取り組んでおります。

海外事業においては、アセアンでは新型コロナウイルス感染症に関わる各種規制が緩和され、本格的なアフターコロナに向けた経済活動の活発化が進んでおり、インドネシアで2店舗、シンガポールで1店舗のフランチャイズによる出店をいたしました。また、香港では新型コロナウイルス感染症の影響が未だ甚大ではあるものの、直営店舗は営業黒字を維持しており、家賃下落等の外部環境の変化を商機と捉え、1店舗の出店をいたしました。引き続き景気回復を見越して出店を重ねてまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が薄まり海外からの入国制限が緩和されたことにより、観光地に立地する店舗を多く有する株式会社ファンインターナショナルの運営店舗は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,397百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益は663百万円（前年同期比34.6%増）、経常利益は728百万円（前年同期比30.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は471百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して959百万円増加し、23,023百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が888百万円、固定資産が534百万円増加した一方、売掛金が371百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して728百万円増加し、12,111百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して230百万円増加し、10,911百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方、剰余金の配当により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月15日付「2022年12月期 決算短信」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,340,289	4,228,983
売掛金	2,231,967	1,860,120
棚卸資産	2,635,019	2,416,941
その他	1,488,311	1,617,484
貸倒引当金	△51,273	△54,236
流動資産合計	9,644,314	10,069,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,053,004	5,343,296
その他(純額)	2,119,220	2,203,068
有形固定資産合計	7,172,224	7,546,365
無形固定資産		
のれん	718,697	697,226
その他	78,055	69,847
無形固定資産合計	796,753	767,074
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,581,477	2,656,413
その他	1,875,458	1,990,515
貸倒引当金	△6,261	△6,261
投資その他の資産合計	4,450,674	4,640,666
固定資産合計	12,419,651	12,954,106
資産合計	22,063,966	23,023,399
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,461,485	1,615,977
短期借入金	207,185	809,747
1年内返済予定の長期借入金	1,462,868	1,344,100
未払金	1,352,456	1,717,820
未払法人税等	280,080	276,108
賞与引当金	75,386	160,481
資産除去債務	16,795	9,861
その他	1,869,466	1,768,710
流動負債合計	6,725,724	7,702,808
固定負債		
長期借入金	3,201,857	2,891,274
資産除去債務	787,324	823,163
退職給付に係る負債	82,175	85,215
その他	585,882	609,055
固定負債合計	4,657,240	4,408,708
負債合計	11,382,965	12,111,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,313,074	3,313,074
資本剰余金	3,201,950	3,180,584
利益剰余金	2,827,056	3,146,666
自己株式	△326	△326
株主資本合計	9,341,755	9,640,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△65	223
繰延ヘッジ損益	869,893	841,920
為替換算調整勘定	△3,078	△5,040
退職給付に係る調整累計額	△12,131	△11,431
その他の包括利益累計額合計	854,617	825,672
非支配株主持分	484,627	446,209
純資産合計	10,681,001	10,911,882
負債純資産合計	22,063,966	23,023,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	7,871,890	9,397,172
売上原価	3,338,640	4,129,698
売上総利益	4,533,250	5,267,474
販売費及び一般管理費	4,040,549	4,604,287
営業利益	492,701	663,187
営業外収益		
受取利息及び配当金	363	424
補助金収入	407,687	—
為替差益	112,921	66,293
その他	43,807	10,729
営業外収益合計	564,779	77,447
営業外費用		
支払利息	12,363	9,032
支払手数料	2,512	2,512
その他	1,400	686
営業外費用合計	16,275	12,231
経常利益	1,041,206	728,403
特別損失		
固定資産除却損	2,456	2,108
店舗整理損失	6,201	1,022
減損損失	14,242	9,685
特別損失合計	22,901	12,817
税金等調整前四半期純利益	1,018,304	715,586
法人税、住民税及び事業税	274,377	288,236
法人税等調整額	56,021	△57,870
法人税等合計	330,399	230,365
四半期純利益	687,905	485,220
非支配株主に帰属する四半期純利益	△4,776	14,023
親会社株主に帰属する四半期純利益	692,682	471,197

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	687,905	485,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	289
為替換算調整勘定	21,086	△1,293
退職給付に係る調整額	272	700
繰延ヘッジ損益	146,552	△27,973
その他の包括利益合計	167,987	△28,276
四半期包括利益	855,893	456,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	842,031	442,252
非支配株主に係る四半期包括利益	13,861	14,691

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。